

本学医科歯科総合病院小児歯科における歯の外傷の臨床統計

○熊谷徹弥、酒井亜希子、緒方佳代子、板家智、戸田雅子、立岡迪子、阿部亜美、馬場篤子、岡曉子、尾崎正雄(福岡歯大・成育小児歯)

【目的】

近年、口腔外傷で来院する小児患者は増加する傾向にある。その原因には、幼児期及び学童期の運動能力低下により転倒した時に反射的に手をつく事ができない¹⁾などの運動機能の発達の問題も考えられ、その実態を調査することが必要である。そこで今回、演者らは口腔外傷を主訴に来院した患児の臨床的統計を行ったので報告する。

【対象と方法】

平成15年6月より平成27年12月までの12年6か月間に、口腔外傷を主訴として本学医科歯科総合病院小児歯科を受診した1471名、乳歯1258本、永久歯909本、計2167本の外傷歯を対象として、(1)受傷児数(2)受傷時年齢(3)受傷部位(4)来院までの期間(5)受傷場所(6)受傷原因(7)受傷様式(8)月別受傷児数について臨床統計的観察を行った。

【結果】

1)受傷年齢は0歳から21歳までに分布し、受診者は3歳から5歳児にかけて全体の約30%と多かった。2)性差は男児：女児は約2：1であった。3)歯種は乳歯が永久歯より多かった。4)受傷部位は乳歯、永久歯ともに上顎切歯部が多かった。

【考察】

近年、幼児期における運動能力の低下が指摘されており、問題となっている。また、園児においては、入園と共に集団生活が始まり、受傷の機会が増えた事が原因の一つと考えられる。受傷者数は8歳児が一番多く、幼若永久歯の外傷も多くみられた。以上の事より、保育園、幼稚園、小学校といった管理する側にも緊急時の対処法について啓蒙する必要があると思われた。小児期の外傷はその受傷年齢や外傷の程度により、成熟した永久歯の外傷とは違った問題がある。また、外傷により患児、保護者とも冷静さを失い、なかには十分に問診がとれないほど気が動転している母親もいる。したがって、普段から外傷に対する十分な知識を持ち、術者やスタッフの冷静な対応や、診療室の態勢を整えておくことが重要であると思われる。

文献(1)中村和彦他：観察自己評価による幼児の基本的動作様式の発達、発育発達研究(51)、1-8.2011

肢体不自由児特別支援学校の児童・生徒における定期歯科受診状況に関する実態調査
～保護者・介助者へのアンケート調査～

○緒方麻記*、木村敬次リチャード*、天野郁子*、松岡奈保子**、小島寛*
*福岡大・成長発達・障害者歯科、**松岡歯科医院

【目的】

かかりつけ歯科に定期受診し管理を受けることは、口腔疾患の重症化を防ぐ上で障害者では特に重要であると考えられる。そこで、現状のかかりつけ歯科受診状況と口腔疾患との関連を把握することを目的とした。

【方法】

肢体不自由児を主とする特別支援学校(小学部・中学部・高等部)に在学する児童・生徒の保護者・介助者79名に歯科受診に関するアンケート調査を行った。歯科受診経験の有無、かかりつけ歯科の有無・種類・受診状況・選択理由・要望についての項目で行った。また同年度学校歯科健診結果の齲蝕経験とかかりつけ歯科の有無についても併せて検討を行った。

【結果】

アンケートの回収率は57名(72.2%)であり、『歯科受診経験』ありは56名であった。『かかりつけ歯科』ありは53名、『定期受診あり』は48名であった。『かかりつけ歯科の種類』は、“大学病院”、“一般歯科・小児歯科”と続いた。『かかりつけ歯科選択理由』は、“障害者歯科の専門性が高い”“歯科医師・スタッフの対応がいい”“近い”と続いた。学校歯科健診は79名中71名が受けており小学部の1人平均DMF歯数は0.11、中学部は0.91、高等部は1.53であった。

【考察】

今回の肢体不自由児を主体とする特別支援学校のアンケート調査ではかかりつけ歯科への高い定期受診率を示し、口腔疾患の重症化も認められなかった。平成23年度歯科疾患実態調査と比較してもDMF歯数は低い値を示し、肢体不自由児の保護者は口腔管理に高い関心を示していると考えられる。